

セミアニュアルレポート 2019

中間報告書

2018.4.1～2018.9.30

Power of Equity

IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035

株主の皆様へ



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

まず始めに株主の皆様の会社である当社が東証一部上場銘柄となりましたこと、株主の皆様とともにお祝いを心から共有いたしたく存じます。いよいよ唯一無二のエクイティ(株式議決権)・コンサルティング会社として、日本のみならず世界の資本市場での信用の礎が固まりました。まだ一里塚を通過したばかりの当社です。Corporate Identity「Power of Equity(株式議決権の力)」をゆるぎない武器として、一部上場企業としての信用力を最大限に活用しグループの成長を加速させてまいります。

世界の株式市場はまさに不確定な状況が続いており、わが国の資本市場も混沌とした状況が今後も続くことが予想されます。こうした不透明な状況は、屈の状況を呈するのではなく、変動の胎動を促すものと考えております。その変動の大きな機軸はESGであり、環境・社会・統治の視点での企業評価は益々加速し、企業の統合、再編等M&Aによる企業淘汰が進むことが予感されます。

企業の支配権の雌雄を最終決定する主体はエクイティを保有する株主であり、プロキシ(議決権)の判断が今後益々重要度を増してくるものと考えます。世界の著名なアクティビストが日本での活動を活発化させているのも、会社法・金融商品取引法によって株主の権利が適切に守られているわが国の法制度のアドバンテージをいよいよ認識してきたことによるものです。わが国の上場企業の株式の過半数を保有する海外・国内機関株主においてはスチュワードシップ・コードにより議決権行使の厳格化が進み、一方上場企業側に適用されるコーポレートガバナンス・コードは、政策保有株式の合理性を厳しく問うなど、わが国においても、大きな企業再編の波が押し寄せようとしております。

当社グループはこうした変動の中の中心的な役割を担うべく、IR・SR業務、投資銀行業務、証券代行業務が有機的に結合し、急速に拡大過程にあるわが国の専門市場を舞台として、引き続き唯一無二のエクイティ・コンサルティングサービスの開発・提供を通じて、持続的な成長の速度を上げてまいります。株主の皆様には引き続き、同じ船にご乗船いただき、新たなる成長の旅をご一緒願いたく存じます。深いご支援に心から感謝申し上げます。

トピックス

2018年9月27日に東京証券取引所市場第一部へ



当社は、2018年9月27日をもちまして東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆様、お取引様をはじめとする多くの関係者の皆様の温かいご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

また、当社は2018年度(2018年8月31日～2019年8月29日)の「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄として選定されました。

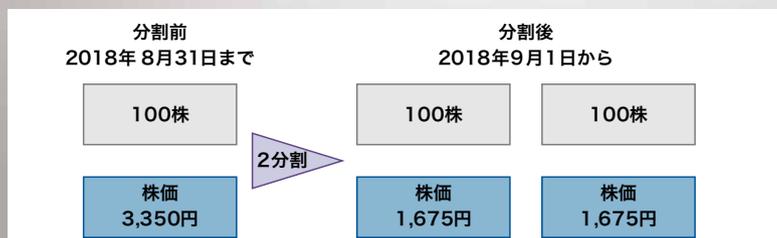
当社グループは、新たにCorporate Identityとして「Power of Equity」を掲げ、「株式議決権の力」を軸に業容拡大と企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式分割、増配、自己株式の消却を実施

当社は、2018年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

また、当社は、第2四半期連結累計期間の増収増益に伴い、中間配当を当初の12.5円から2.5円引き上げ1株当たり15円といたしました。

加えて、資本効率及び株主利益の向上を目的として、自己株式772,000株の消却を行うことといたしました。



(例)：分割前に当社株を100株保有している場合(株価：3,350円の場合)

年間配当予想

	中間配当	期末配当	年間配当
2019年3月期予想 (2018年11月2日時点)	15円 (実績)	17.5円	32.5円
2019年3月期予想 (2018年5月14日時点)	12.5円	17.5円	30円

トピックス

当社グループが2018年10月までに開催したセミナー

2018年6月、政策保有株式の縮減に関する方針を開示するようコーポレートガバナンス・コード(CGコード)が改訂されました。そのような中、当社グループでは「改訂CGコードが迫る『政策保有株式の縮減』と議決権行使の行方」と題した緊急セミナーを2018年7月9日に開催いたしました。パネルディスカッション形式でセミナーを行い、パネリストとして金融庁と国内機関投資家の方々をお招きし、活発な意見交換を行いました。

また、2018年10月までに開催したセミナーはいずれも多数の上場企業の皆様の出席を賜りました。

当社グループが開催したセミナー詳細

開催日	セミナー名
4月12日	CGコード改訂に備えた取締役会の実効性評価
4月19日	政策保有株式の縮減を受けた株主安定化の実務対応
7月6日	サイバーセキュリティリスクの増大と日本企業の取締役会の新たな課題
7月9日	改訂CGコードが迫る『政策保有株式の縮減』と議決権行使の行方
8月29日	機関株主が求めるESGの最前線と有価証券報告書の拡充
9月21日	2018年6月株主総会における議決権行使個別開示の衝撃
9月28日	株式対価M&A時代の到来
10月3日	“TOB Defense”から“Proxy Defense”へ



2018年7月9日開催 緊急IR・SRコンサルティングセミナー

投資銀行部が2018年4月から10月までに手掛けた案件

当社グループの投資銀行部は、FA(フィナンシャルアドバイザー)としての認知が着実に広がっており、当社グループが手掛ける案件が増加してきております。

案件内容	売手	買手	ディールサイズ	取引内容
自己株式取得	—	三信電気(株) (証券コード:8150)	200億円	投資銀行部ステイタス:三信電気(株)FA 公開買付けによる自己株式取得に関するアドバイザー業務を行い、三信電気(株)が普通株式30.74%(対発行済株式総数)の自己株式を取得。
TOB	三信建設工業(株) (証券コード:1984) 大株主	(株)アクティオHD	65億円	投資銀行部ステイタス:三信建設工業(株)大株主FA (株)アクティオHDがTOBにより三信建設工業(株)を買収し完全子会社化。三信建設工業(株)株式の約30%を大株主個人(複数名・合計株数)が保有する中、95.93%の応募でTOBが成立。
買収	(株)浅田可鍛鋳鉄所	武蔵精密工業(株) (証券コード:7220)	非公開	投資銀行部ステイタス:武蔵精密工業(株)FA 武蔵精密工業(株)が(株)浅田可鍛鋳鉄所の株式を100%取得し完全子会社化。創業家など個人株主が保有する株式の全部を武蔵精密工業(株)が譲受。
買収及び 資本業務提携	日新運輸(株)	(株)エーアイティー (証券コード:9381)	非公開	投資銀行部ステイタス:(株)エーアイティーFA (株)エーアイティーと、(株)日立物流(証券コード:9086)子会社である日新運輸(株)の株式交換((株)エーアイティーによる日新運輸(株)の完全子会社化)。 株式交換により(株)日立物流が(株)エーアイティー株式約20%を保有することとなり、両者間で資本業務提携契約を締結。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2018年3月31日	当第2四半期末 2018年9月30日	増減額	科目	前期末 2018年3月31日 現在	当第2四半期末 2018年9月30日 現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,328	2,890	562	買掛金	37	42	4
受取手形及び売掛金	746	479	△ 266	短期借入金	200	200	—
仕掛品	14	45	30	未払金	71	73	1
その他	118	120	2	未払法人税等	201	286	84
貸倒引当金	△ 2	△ 1	0	賞与引当金	89	88	△ 1
流動資産合計	3,205	3,535	329	役員賞与引当金	9	—	△ 9
				その他	334	243	△ 91
固定資産				流動負債合計	945	934	△ 11
有形固定資産	387	361	△ 26				
無形固定資産				固定負債			
ソフトウェア	446	420	△ 26	長期未払金	51	50	△ 0
その他	21	16	△ 4	退職給付に係る負債	6	7	1
無形固定資産合計	468	437	△ 31	固定負債合計	57	57	0
投資その他の資産				負債合計	1,003	992	△ 10
その他	599	630	31	純資産の部			
貸倒引当金	△ 73	△ 73	—	株主資本			
投資その他の資産合計	526	557	31	資本金	805	818	12
固定資産合計	1,382	1,355	△ 26	資本剰余金	794	807	12
繰延資産				利益剰余金	2,286	2,573	287
創立費	2	1	△ 0	自己株式	△ 300	△ 301	△ 0
繰延資産合計	2	1	△ 0	株主資本合計	3,585	3,897	312
				その他の包括利益累計額			
				その他の有価証券評価差額金	1	2	0
				その他の包括利益累計額合計	1	2	0
				純資産合計	3,586	3,900	313
資産合計	4,589	4,892	302	負債純資産合計	4,589	4,892	302

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	増減額
売上高	2,262	2,560	298
売上原価	543	581	38
売上総利益	1,718	1,979	260
販売費及び一般管理費	918	1,115	197
営業利益	800	863	63
営業外収益			
受取利息	0	0	0
受取手数料	1	—	△1
受取遅延損害金	—	17	17
雑収入	1	—	△1
その他	0	0	0
営業外収益合計	2	18	15
営業外費用			
支払利息	0	0	0
有形売却損	0	0	0
為替差損	0	0	0
創立費償却	0	0	—
営業外費用合計	1	1	0
経常利益	801	879	78
税金等調整前四半期純利益	801	879	78
法人税等	260	280	19
四半期純利益	540	599	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	540	599	58

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 自2018年4月1日 至2018年9月30日
四半期純利益	540	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	543	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 自2018年4月1日 至2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801	879
減価償却費	113	118
株式報酬費用	5	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	1
為替差損益(△は益)	0	0
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△105	266
仕入債務の増減額(△は減少)	4	4
未払金の増減額(△は減少)	△2	△4
その他	12	29
小計	823	1,294
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△104	△326
法人税等の還付額	83	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△4
無形固定資産の取得による支出	△137	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
配当金の支払額	△221	△312
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402	562
現金及び現金同等物の期首残高	1,872	2,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275	2,855

株式の状況 2018年9月30日現在

● 株式の状況

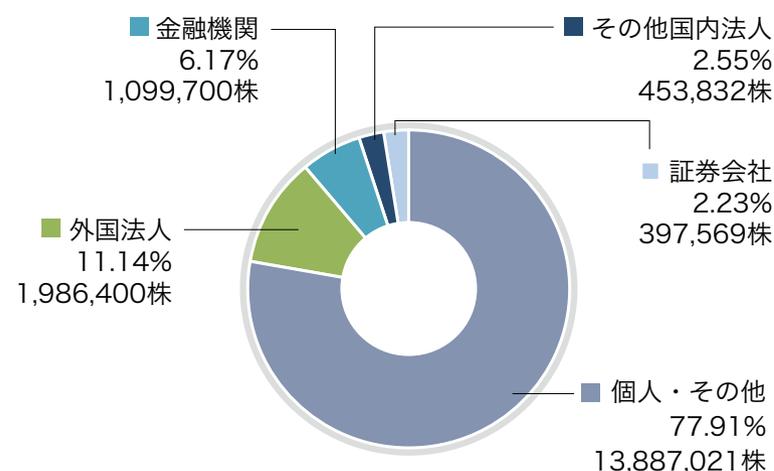
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	18,597,310株 (自己株式772,788株を含む)
株主数	3,319名

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	9,781,400	54.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	541,484	3.04
45 アイズ株式会社	346,000	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	332,800	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	319,500	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	241,000	1.35
MSCO CUSTOMER SECURITIES	239,540	1.34
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/ UCITS CLIENTS	222,500	1.25
個人	200,000	1.12
個人	183,200	1.03

※自己株式(772,788株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況



※自己株式(772,788株)を控除して計算しております。



当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。ぜひご覧ください。

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960
住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	お取引口座のある証券会社にお申し出ください。
未払配当金のお支払について	上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/ 2015年2月
設立	2015年2月
資本金	8億10百万円(2018年9月30日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 宅地建物取引業者「東京都知事(1)第100534号」 ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員 ○ 有料職業紹介事業許可書「許可番号13-ユ-303368」

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2019年1月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局

E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL https://kabuhiro.jp

ご回答方法

アンケートサイト (https://kabuhiro.jp) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

